



せたがや区議会だより

No.241

平成25年(2013年)7月13日
発行 世田谷区議会

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27
TEL(5432)1111代表 FAX(5432)3030
http://www.city.setagaya.lg.jp/kugikai/index.html

基本構想の議決に関する条例などを可決 第2回例会



都心にありながら、静かさと涼しさに包まれる等々力溪谷

議決内容

議決された案件の概要をご紹介します。今回の定例会には、区長から4件、議員から1件の案件が提出され、全て可決しました。

●25年度補正予算 1件
○一般会計(第一次) 1件

賛成多数 賛成 虹世舎、あたま、みな、無所属
反対 緑の党

保育待機児対策や風しんの予防接種費用の助成に係る経費など、七億三千万八千円を追加。
なお、補正後の予算額は二四三億五二四一六千円。

●条例の新設 1件
○基本構想の議決に関する条例

賛成多数 賛成 虹世舎、あたま、みな、無所属
反対 緑の党

基本構想の策定や変更などを議会の議決すべき事件として規定。
●条例の改正 1件
○自転車条例

(全員賛成)
新代田自転車等駐車場(代田6-30-2)の位置を変更するため、当該施設を一時廃止。

●人権擁護委員候補者の推薦 1件
(全員賛成)
次の候補者を法務大臣あてに推薦することを可とする答申。

氏名	住所
福岡 佳代(新任)	桜上水

●議員提出議案 1件
○第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致に関する決議

賛成多数 賛成 虹世舎、あたま、みな、無所属
反対 共産、緑の党

決議の内容は6ページに掲載—
公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつなどは禁止されています。

請願

皆さんから新しく出された請願陳情をお知らせします。

◆企画総務常任委員会に付託 1件

○「第25回 国連軍縮会議 in 世田谷」開催についての陳情

◆福祉保健常任委員会に付託 2件

○子宮頸がんワクチン接種事業の見直し及び早急な調査を開始することを求める陳情

○砧浄水場及び砧下浄水所での給水停止を都に要望することを求める陳情

◆公共交通機関対策等特別委員会に付託 2件

○外郭環状道路立坑工事開始前に土壌汚染調査を行うよう区として事業者を指導することを求める陳情

○東京外かく環状道路(東名ジャンクション)立坑掘削用地全域の土壌汚染調査を緊急に実施するよう、国等に要請することを求める陳情

会派名等

- 自民新 自由民主党世田谷区議団・新風
- 公明 公明党世田谷区議団
- 生新社 生活者ネットワーク
- 社会民主党世田谷区議団
- 共産 日本共産党世田谷区議団
- 民主 世田谷民主党
- み・行 みんなの党・世田谷行革10番
- 緑の党 緑の党Greens Japan世田谷
- 減税 減税世田谷
- 虹 レインボー世田谷
- 世田谷 世田谷無所属
- あたら 未来あたら世田谷
- みんな みんなの党
- 無所属 無所属

代 表 質 問

6月4日及び5日の本会議で、6名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

自由民主党世田谷区議団・新風 畠山 晋一議員

意見集約が不十分な基本構想素案

質問 区の将来ビジョンを示す基本構想の検討過程で、区民参加や職員との連携が実質的に図られておらず、内容が不十分だ。基本構想素案を修正する考えはあるのか。

区長 区議会の議論や区民意見などを踏まえ判断し、案をまとめる。時代に対応する基本計画の策定

質問 今後10年を展望する新たな基本計画は、急激な社会経済状況の変化に的確に対応するものとするべきだ。行政の窓口である職員の英知を結集して策定に当たれ。

副区長 職員が一丸で進める計画となるよう先頭に立って取り組む。

非嫡出子の住民票作成判断の是非 区が1月に行った非嫡出子の住民票の作成は、戸籍制度をないがしろにし、日本の家族制度をも左右しかねない重大な事態だ。なぜこのような判断に至ったのか。

区長 人権に配慮する立場から、住民基本台帳法に基づいて行った。たくましさを育む教育の推進

質問 次代を担う子どもには、多様で変化の激しい社会でたくましく生き抜く力を育む教育が必要だ。これまでの取り組みを踏まえ次期教育ビジョンをどう策定するのか。

教育長 9年教育などを拡充し、新たな支援策にも取り組む。

学校統合と魅力ある学校づくり 学校の統合では、子どもにとって魅力的な学校をどうつくるかという視点が最も重要だ。子どもや保護者などの声を十分に聞き、よりよい教育環境を実現せよ。

教育環境部長 統合を魅力ある学校づくりのチャンスと捉え進める。

計画的・戦略的な保育施設整備 保育待機児解消に向けた取り組みを一層推進すべきだ。保育の質の確保に留意して株式会社への参入を認めるなど、計画的かつ戦略的なビジョンを持って取り組み。

区長 株式会社などによる運営のあり方について早急に結論を出す。

本庁舎改築に向けた専管部署設置 区長は先の予算委員会でも本庁舎改築への検討再開を関係部署に指示すると答弁した。スピード感を持って取り組めるよう本庁舎整備の専管部署を早急に設置せよ。

区長 予算の確保や組織の設置なども視野に入れた準備を進める。

町会自治会加入促進条例の制定 地域コミュニティの核である町会などには加入率が低下しており、区の積極的な支援が必要だ。我が会派が再三求めてきた加入促進条例制定の進捗状況を示せ。

生活文化部長 26年第一回定例会での条例案提案に向けて検討する。

地域経済活性化策のさらなる推進 プレミアム付区内共通商品券の優先購入対象の拡大など、工夫を凝らし25年度も商品券発行を支援することを評価する。本事業を着実に地域経済活性化に生かせ。

産業政策部長 景況感の確認など、商店街活性化の効果を検証する。

下北沢駅前広場予定地の活用 小田急線連立事業の終了が25年度から5年延伸することから、下北沢のにぎわいへの影響を懸念する。商店街と連携した駅前広場予定地の活用などに取り組め。

副区長 地域との連携を図り、にぎわいを絶やさないよう工夫する。

オリンピック招致への区長の決意 東京へのオリンピック招致は、区民がスポーツに親しむ機会の拡大にもつながる。招致に向けた機運をより一層盛り上げていくに当たっての区長の決意を示せ。

区長 開催都市の決定まで、東京招致の機運醸成に全力で取り組む。

小規模保育施設への積極的な支援 区内の保育サービスの充実に必要な役割を担ってきた小規模施設が今後安定して運営できる環境整備が重要だ。国の新たな給付制度の対象となるよう支援せよ。

子ども部長 事業者への情報提供や法人格の取得支援などを行う。

公明党世田谷区議団 高橋 昭彦議員

基本構想の理念実現への計画策定

質問 基本構想の素案には、住民自治の確立や自治権の拡充などが掲げられている。区長はこれらの実現に向け、新たな基本計画や実施計画の策定にどう取り組むのか。

区長 幅広く区民の参加を得ながら、新たな計画策定に取り組む。

高齢者見守りネットワークの強化 高齢者の孤立防止が急務だ。地区の調整役を担えるよう出張所とまちづくりセンターの所長の権限を強化し、地区高齢者見守りネットワーク事業を全区展開せよ。

区長 全区的な取り組みとなるよう、今後も着実に進める。

老朽空き家対策の強化 都市部の空き家はふえ続けており、景観の悪化や防犯機能の低下を招くなど、深刻な問題となっている。組織体制の強化や条例の制定も視野に、対策を強化せよ。

副区長 条例化の検討も含め、全庁的な体制で早急に検討したい。

体育館の耐震化に向けた取り組み 災害時に避難所となる学校体育館の安全性確保は重要であり、区は非構造部材の耐震化への取り組みを進めている。照明器具とバスケットゴールの点検結果を示せ。

教育環境部長 24年度の点検では、全校で安全が確認されている。

特区制度を活用した都市農業再生 都市農地は防災面でも大きな役割を果たすなど、都市に不可欠な存在だが、減少し続けている。国の構造改革特区制度を活用し、都市農業再生への一歩を踏み出せ。

産業政策部長 新たな規制緩和策や支援策を行うよう国に要望する。

子育てステーションの整備拡大 在宅子育てへの支援を強化すべきだ。小田急線や京王線の連立事業に合わせ、子育てステーションのさらなる整備に取り組み。

子ども部長 必要性や立地などを

勘案しながら検討していく。

がん対策条例制定と拠点の整備 がん対策推進条例の制定とともに、がん撲滅に強力に取り組む姿勢を示すためにも、梅ヶ丘病院跡地へのがん対策拠点の整備に取り組み。

副区長 梅ヶ丘拠点整備プランの作成の中で検討を進める。

医療機関と連携した自殺対策 区内での自殺者の多くは、精神疾患や心の問題が主な原因とされている。区はこの事態を深刻に受けとめ、医療機関との連携を強化して自殺対策に取り組み。

保健所長 早期に治療につなぐ仕組みづくりが重要だと考える。

新たな教育ビジョンの作成方針 世田谷9年教育を初め、区が特色ある教育活動を進めてきたことを評価する。新たな教育ビジョンの策定の際は、これらの取り組みを継承し、成果を十分生かせ。

教育長 成果や培ってきた教育基盤などを基本的に踏襲していく。



鍛冶教室での鉄の風鈴づくりの様子(次大夫堀公園)

生活者ネットワーク・ 社会民主党世田谷区議団 唐沢 としみ議員

憲法改正の動きへの区長の見解

質問 憲法改正を目指す勢力が増しており、日本の平和と国民の権利が危機にさらされている。憲法の理念の実現にこそ尽力すべきと考えますが、区長の考えを示せ。

区長 憲法の理念に即した区政運営を行い平和社会の実現を目指す。

区民参加の発展に向けた取り組み これまで多くの職員が先進的な施策に区民と果敢に挑んできた。この伝統と区長の情報公開、区民参加の取り組みを合わせ、区民と一体となって区政運営を行え。

副区長 さまざまな手法を駆使し、住民参加の拡大や多様化を図る。

労働契約法改正への対応 法改正により5年を超えた有期労働契約を無期労働契約へ転換できるなどの改善が図られた。不正な運用での雇いどめの横行が懸念されるが、どう対応するのか。

産業政策部長 区内企業に対して改正内容の情報提供を行うしていく。

保育の質を確保する仕組みの構築 法改正により株式会社などによる保育所運営が想定される。区独自の事業者参入基準を設けるなど、保育の質の確保に取り組み。

副区長 事業者が参入する際の基準のあり方などの検討を開始した。

男女共同参画施策の強化 女性手帳の検討や首相の育休に係る女性軽視の発言など、男女共同参画の後退が懸念される事態が続いた。区はこれを重く受けとめ男女共同参画施策を強化せよ。

生活文化部長 全ての人が生き生きと働き暮らせる世田谷を目指す。

人権が尊重される教育環境づくり 全ての子どもの人権が尊重される教育環境を整備すべきだ。新たな教育ビジョンに学習権の保障や人権教育を明確に位置づけよ。

教育政策部長 人権教育をより一層組織的、計画的に推進する。

日本共産党世田谷区議団 村田 義則議員

減災の視点での防災対策の強化

質問 我が党は防災対策の中心は被害を最小限に抑える減災対策であると一貫して訴えてきた。減災対策として、住宅やマンションの耐震化への取り組みを強化せよ。

危機管理室長 防災関係機関と連携し、減災に向けて取り組む。

経済的な格差拡大への対策 区内でも経済的な格差が広がっている。低所得者の支援や貧困の連鎖を断ち切る施策を重要施策に位置づけて積極的に取り組め。

区長 貧困の世代間連鎖を防止する政策を今後も進めていく。

若者の奨学金返済への支援 生活に困窮する子どもがふえており、社会問題化している。卒業後に奨学金を返済できない若者が多い状況への区の認識を示せ。

子ども部長 返済負担が大きいなどの実状を承知している。

国保の医療費減免制度の周知 失業などで生活が困難になった場合に、医療費などの窓口負担を減免する制度の周知が極めて不十分だ。数行しか記載のない国保のしおりの説明を改善せよ。

保健福祉部長 正確に理解できるように記載内容の見直しを検討する。

実効性のある公契約条例の制定 区の公共工事などに携わる労働者の労働条件の適正化を図るべきだ。労働報酬の下限額を設定する仕組みなどを盛り込み、実効性のある公契約条例を制定せよ。

財務部長 引き続き、条例制定を視野に入れた検討を重ねていく。

住宅の省エネ改修の推進 自然エネルギーへの転換と地域経済の活性化に向け、住宅の省エネ改修を推進すべきだ。工事を担う区内事業者の技術力の育成や申請手続の簡素化に取り組み。

都市整備部長 区内事業者と連携し住宅の省エネ化に一層取り組む。

代 表 質 問



代表質問、一般質問の模様を
ホームページで録画配信しています。
世田谷区議会 議会中継 で検索！

世田谷民主党

中村 公太朗議員

現在の基本構想の総括

質問 これまでの区政の分析や反省なくして将来への課題解決の道筋は立てられない。新たな基本構想においては、現在の基本構想を振り返り、総括した上で策定せよ。

区長 現基本構想策定後の政策の実績などを踏まえ整理してきた。妊婦健診の受診者負担への配慮

質問 新政権の決定で、妊婦健診に係る区の負担が約1億5000万円増加する。経費はふえても未来をつなぐ大事な福祉施策であることから、受診者負担額の増加は避けよ。

保健所長 区の負担は大きくなるが、引き続き公費負担を実施する。妊婦健診の財源措置の平等

質問 妊婦健診の財政負担が自治体により異なる現状を改めるべきだ。地方交付税が交付されない当区が負担増となる国の理不尽な決定に対し、区から強く声を上げよ。

政策経営部長 地方分権改革を進めるよう、国と都に強く要望する。地域人材を生かす仕組みづくり

質問 第一線を退いた区内在住の経験豊かな人材の力が生かされていない。区が人材バンクの仕組みを構築し、活用の場を創出せよ。

政策経営部長 既に民間が実施している現状を踏まえ、研究する。人権擁護の取り組みの強化

質問 子どもの人権擁護機関「せたホッと」は区内の学校に通う全ての子どもの救済に当たる組織だ。私立学校なども十分連携し、取り組みへの理解と協力を得よ。

子ども部長 広報物や出前講座などで制度周知や意識啓発に努める。小中学生の海外派遣定員枠の拡大

質問 小中学生の海外派遣は大変意義のある取り組みであり、派遣定員枠の拡大を再三求めてきた。定員拡大に向けた進捗状況を示せ。

教育政策部長 区長部局と連携し、派遣人数も含めて検討していく。

みんなの党・世田谷行革110番

田中 優子議員

基本構想を議決事項とする必要性

質問 基本構想は区民大多数の賛同を得るべきものであり、僅差でも決する議決事項とする必要はない。区が議決を求める意図を示せ。

区長 区の意味として策定し、区民と共有することが必要である。世田谷ナンバー導入への誤解

質問 世田谷ナンバー導入後も品川ナンバーを選べると誤解している区民は多い。区はこの状況のまま導入への取り組みを進めるのか。

産業政策部長 品川を選択できない旨などをチラシで周知している。中立性を欠いたアンケート調査

質問 区の世田谷ナンバーに関するアンケートの内容は期待される効果を問う一方、デメリットに関する説明がないなど中立性を欠く意図的に賛成を誘導したのか。

産業政策部長 参考のため掲載したものであり自由意見欄も設けた。世田谷ナンバー導入の見直し

質問 区民理解が不十分のまま世田谷ナンバー導入を強行することは区長の掲げる情報公開と区民参加による区政に反している。内容を周知徹底し根本から検討し直せ。

区長 多様な観点から判断し、都へ導入の要望書を出すことにした。認可保育園への株式会社参入促進

質問 株式会社参入を国が原則容認と決めた以上、区長が参入の是非について発言しても意味はない。参入後の保育の質の確保に向けた検討を至急始めよ。

区長 株式会社などが参入する際の基準のあり方の検討を指示した。退職した管理職の処遇の妥当性

質問 区長は区長室長だった人物を、退職したほかの管理職と異なり役職を降格させずに会計管理者として再任用した。側近優遇とも思える人事異動をなぜ行ったのか。

総務部長 重要な役職であり、知識と経験がある退職者を配置した。

一 般 質 問

6月5日及び6日の本会議では、25名の議員が
区政をめぐる諸課題について質問を行いました。
その一部を要約してお伝えします。

青空 こうじ議員(無所属)

総合型地域スポーツクラブの支援

質問 総合型地域スポーツクラブでは、区立校を核に地域の特色を生かした活動が行われており、一層の発展が望まれる。区は活動の場の確保など、積極的に支援せよ。

答弁 クラブの拡大や設立支援も含め、積極的に取り組む。地域の声を反映した学校跡地活用

質問 旧希望丘中跡地活用では、青少年が自由に利用できる場などの設置を求める声に対し、区は施設を時間で区切り貸し出す方針だ。地域の声をしっかりと反映せよ。

答弁 区の課題を踏まえ区民意見も反映し、有効な跡地利用を図る。社会教育施設不足への区の認識

質問 多くの人口を抱える世田谷だが、青少年のための社会教育施設は池之上青少年会館と野毛にある青年の家のみしかない。区はこの現状をどう認識しているのか。

答弁 2施設への期待は大きく、果たす役割は大変重要だと考える。

三井 みほこ議員(自民新)

国の保育待機解消策への対応

質問 国は「待機児童解消加速化プラン」を公表し、事業所内保育施設の支援など、具体的な取り組みを示した。国の動きを踏まえ、今後区はどのように対応するのか。

答弁 国や都の動向を注視し、詳細条件を確認しながら取り組む。空き家の活用策の工夫

質問 安全な空き家や空き室を活用しての介護施設と小規模保育園の融合は、世代間交流による良い影響をもたらす。新たな雇用も生む。実現に向けて全力で取り組み。

答弁 安全性や法令との適合の観点から踏まえ、活用策を検討する。区内産野菜のブランド力の向上

質問 地産地消の意識が高まる中、消費者に近い都市農業の利点を農業の活性化に生かすべきだ。収穫体験や料理コンテストの実施など、区内産野菜のブランド力を高めよ。

答弁 ブランド力の強化に向け、農家やJAと相談し、検討する。

和田 秀壽議員(自民新)

基本構想の教育に係る内容の充実

質問 少子高齢化が進む中、未来を担う子どもへの教育は大変重要だが、基本構想案には教育に関する内容が少ない。重要な柱として教育をしっかり位置づけよ。

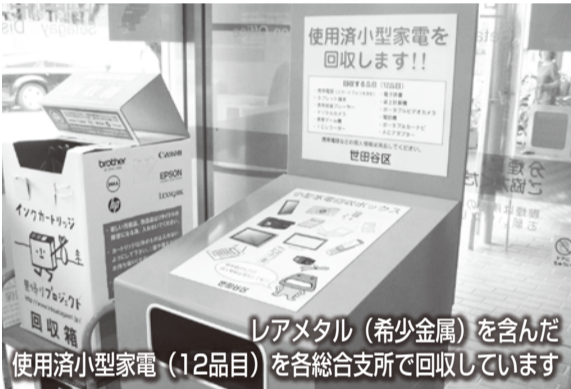
答弁 教育の理念は入っており、基本計画などで具体策を検討する。外環道の東名以南の整備への見解

質問 外環道整備で区内の渋滞改善が期待されるが、東名以南の延伸計画が実現しない場合、東名ジャンクション付近ではかえって渋滞が深刻化する。区の見解を示せ。

答弁 検討の場の早期開催を国や都に引き続き強く求めていく。火災からの避難に役立つ情報提供

質問 震災時の火災の延焼はその時の状況で異なり、避難の際は臨機応変な対応が必要だ。複数の場所への避難を想定できるように、避難場所情報の周知方法を工夫せよ。

答弁 延焼火災からの避難について、防災塾などで取り上げたい。



レアメタル(希少金属)を含んだ使用済小型家電(12品目)を各総合支所で回収しています

本文中で使用している省略表記
教育環境部長
保健所長
世田谷保健所長
せたホッと
せたがやホッと子どもサポート

支所 総合支所

桜井 稔議員(共産)

放送大学跡地の活用方法の検討

質問 下馬の放送大学跡地は、多様な用途に活用できる可能性がある広い国有地だ。跡地活用には際しては、区民が切実に望む特養ホームの整備を検討し、国に要望せよ。

答弁 地域から出された要望について、検討を続けている。太子堂区民センターの利便性向上

質問 太子堂区民センターにはエレベーターが設置されておらず、大変不便だ。現在の敷地規模で設置が難しいのならば、周辺用地の活用も視野に設置を検討せよ。

答弁 どのような手法を採れば設置できるのか引き続き検討する。国民年金保険料後納制度への見解

質問 国民年金保険料後納制度は、保険料を過去10年までさかのぼって納めることができる制度であり、無年金者の救済に大変有効だ。この制度への区の見解を示せ。

答弁 制度活用で多くの人が年金受給権を取得することは望ましい。

新川 勝二議員(自民新)

集合住宅での太陽光発電の促進

質問 戸建て住宅に比べ、集合住宅への太陽光発電設備の設置は進んでいない。マンション新築時に必ず設置させるなどして自然エネルギーの活用を促進せよ。

答弁 関連部署などが連携し、集合住宅などでの設置を促進する。道路施設の総点検の早急な実施

質問 道路や橋梁などの社会資本の老朽化が深刻な問題となっている。国が自治体に総点検を要請したこの機に合わせ、区は区道や橋梁などの点検を早急に進めよ。

答弁 国の要請に応じて、道路施設の総点検を実施していきたい。区施設の早急な登記

質問 区内には未登記の区施設が存在する。現状を放置せず、法律上当然の間は登記しないでよいとされている建物についても、適切な管理に向けて速やかに登記せよ。

答弁 法律的に必要なものについても対応方法を今後検討する。



「ティーンエイジャーニバル2013」の様子(成城ホール)

福田 妙美議員(公明)

多様な働き方に合った保育の充実

パートタイムや短時間勤務などの多様な働き方に対応する保育を充実すべきだ。短時間でも定期利用ができる保育を子育てステーションなどで実施せよ。

答弁 必要に応じて保育提供に向け保育制度のあり方を検討する。

区施設の複合化と再配置の推進

区施設の複合化と再配置を進めるべきだ。施設の跡地をコンビニに貸し出して公共サービスを提供し、賃料を得ている他自治体の例も参考に、工夫して取り組め。

防災訓練を通じた地区力の向上

災害時の助け合いはもとより子育て家庭などを地域で支えられるよう地区力の向上を図るべきだ。多様な世代に防災訓練への参加を呼びかけ地域交流を促進せよ。

すえおか 雅之議員(みんな)

基本構想への区民の覚悟を問う

自治の本質は、自己決定と自己責任だ。新しい公共の主体を区民や事業者であるとするなら、構想策定に対する区民の責任を明示し、区民に覚悟の有無を問え。

答弁 公を担うという点を区民に問いかけ、意見を伺っていききたい。

区の計画の位置づけの明確化

基本構想や基本計画の性格は、公共計画なのか、それとも単なる行政計画なのかを明確にし、計画の内容や策定主体及び議決事件の設定を行うべきではないか。

答弁 基本構想は公共的な指針であり、区議会の議決事件と考える。

空き家問題解決に向けた条例制定

条例を制定して倒壊などの危険性がある空き家への対策に積極的に取り組む、効果を上げた他自治体の例がある。区も条例の制定に向け、しっかりと取り組め。

津上 仁志議員(公明)

区立図書館の民間委託の導入

中央図書館での一般登録者数の減少は、多様化するニーズに対応できていないあらわれだ。武雄市が成功した民間委託の手法を導入し、サービスの充実を図れ。

答弁 策定中の図書館ビジョンの行動計画の中で、検討する。

放送大学跡地への公園整備

区内には、子どもたちが、のびのびと遊べる場所が少ないため、下馬の放送大学跡地を取得し、体力向上のためにもボール遊びなどができるスペースを整備せよ。

答弁 地元の要望を踏まえ、極力早い段階で検討を終え、判断する。

太陽光発電の一層の有効活用

区立校に設置された太陽光発電装置は蓄電できず、夜間や曇りでは電力を供給できない。避難所としての機能強化に向け、蓄電池と組み合わせ設備を導入せよ。

小泉 たま子議員(自民新)

地区での日常生活のルールづくり

地域コミュニティが希薄化している今、地区のルールづくりは重要だ。出張所やまちづくりセンターが中心となり、町会や自治会と連携して積極的に取り組め。

答弁 調整や対立解消のサポートのあり方を現在検討している。

地域での福祉サービス体制の強化

地域の福祉サービスは区民に身近な支所が責任を持って取り組むべきだ。高齢者の生活を支えるあんしんすこやかセンターの所管を本庁から支所に移管せよ。

答弁 支所の保健福祉課が連携を密にし円滑に事業を展開している。

児童館の支所への移管

子育て支援は現場に近い支所を中心に行うべきだ。子育て支援の拠点である児童館の所管を支所に移し、支所の福祉部門や地域振興課と連携して事業を展開せよ。

木下 泰之議員(緑の党)

複々線都市計画決定の虚構が判明

小田急線複々線化が1964年に都市計画決定されたとする区の主張が、後に海保長官をも務めた元運輸省交通課長の証言から誤りと改めて判明。真実を明らかにせよ。

答弁 旧都市計画法に基づき適切に手続されたことを認識している。

放射能対策は内部被曝を踏まえよ

区長の川場村移動教室続行は内部被曝軽視の現れ。欧州専門機関ECRRが公衆の構成員の被曝限度を0.1mSv以下に引き下げることとした勧告への区長見解を問う。

答弁 内部被曝に関する資料などを参考に、総合的に判断していく。

私学進学者の特別支援学級の利用

障害児が私立校に在籍したままでも区立校の特別支援学級に通うことができる旨を、区が広報せず、保護者に正しく説明もしていないことは問題だ。改めよ。

上山 なおのり議員(自民新)

防災倉庫の備蓄物資の充実

地域の防災力強化に向けた取り組みを進めるべきだ。災害時に近隣住民による助け合いの活動を円滑に行えるよう、区は防災倉庫への物資の備蓄を充実せよ。

答弁 備蓄物資の見直しや充実を図り、保管場所の拡充も検討する。

上馬 野沢地区の防災まちづくり

区は130号線の整備などを含む上馬・野沢地区の防災まちづくりについて、新たな取り組み方針を示した。従来の修復型の事業などと比較し、どう変更されるのか。

答弁 個別に用地取得と補償を行う事業手法などに変更となる。

商店街の実情に合った活性化策

区民の日常生活を支え、公共的役割を担う商店街の活性化は重要な課題だ。区は産業振興公社と連携し、区内商店街の個々の実情に合ったきめ細かい支援を行え。

上島 よしもり議員(自民新)

都市農業の振興に向けた取り組み

自民党が提唱する都市農業・都市農地基本法案は、都市農業の振興に寄与する内容だ。区長はあらゆる機会を通じ、基本法の制定に向けた働きかけを行え。

答弁 関係自治体間の連携を強めてバックアップしていきたい。

電子機器の管理体制の見直し

電子機器の管理体制を見直すべきだ。職員用パソコンには最低限の機能しか持たせず、サーバー側でファイルなどを管理するシステムを導入せよ。

答弁 最新の技術などの動向を注視し、電子機器の最適化を進める。

学校非公式サイトの監視の強化

いじめなどの温床になりかねない学校非公式サイトの監視を強化すべきだ。子どもの動向を踏まえ、会員制交流サイトなども含めて可能な限り監視対象を広げよ。

答弁 委託事業者なども協議し、監視対象の拡大に向け検討する。

風間 ゆたか議員(民主)

保育待機児解消への区長の決意

区長が待機児解消に努めることは評価するが、来春も0になる見込みはない。株式会社参入は手段の一つだが、保育の質を担保し任期中に待機児0にできるのか。

答弁 残りの任期2年、待機児解消に総力を挙げる覚悟で行動する。

学童クラブでの対応の改善

学童クラブにふななれな新一年生のけがや事故について、保護者への説明が不十分だと声を数多く聞く。指導員への教育を徹底するなど、対応を改めよ。

答弁 一年生に配慮し、保護者との信頼関係を築いて運営に当たる。

保育施設の防災備蓄品の充実

大地震に備え、子どもが長時間滞在する保育施設の備蓄品を充実すべきだ。特に保育室や認証保育所など、備蓄に対する助成のない施設への支援策を講じよ。

答弁 小規模施設は施設の責任に任せており今後の検討課題とする。

てるや 里美議員(生ネ社)

保育サービス利用相談の体制整備

保育待機児ゼロを実現した横浜市では、個々の相談に応じる保育専門相談員が効果を発揮した。区も経験ある保育士などを活用し、専門の相談体制を早急に整備せよ。

答弁 子ども家庭支援センターの機能を基盤に置いて検討する。

子宮頸がんワクチンの情報提供

子宮頸がんワクチンには、有効性や安全性について多くの指摘がある。区は接種が強制ではないことや、効果の限界、副作用などについての情報提供を徹底せよ。

答弁 地区医師会や学校などと連携し、最新の情報提供に努める。

学校での子宮頸がん予防策の推進

子宮頸がんの予防に向け、学校での検診受診の啓発や、性教育などの取り組みを先の予算委員会でも求め、区もその必要性を認めた。今後の具体的な対策を示せ。

答弁 思春期対象の感染症予防リーフレットを作成し、周知する。

板井 斎議員(公明)

マンションの耐震化の促進

都の調査によると旧耐震基準で建設された分譲マンションの耐震化のおくれが明らかだ。大規模改修などの促進に向け、専門家による相談窓口を拡充せよ。

答弁 今後関係部署が連携し、相談機能を初め支援の充実を図る。

地域での介護予防事業の拡充

住みなれた地域で誰もが健康に暮らし続けられることが重要だ。高齢者の自宅から徒歩10分圏内で筋力アップのための教室を開くなど、介護予防施策を拡充せよ。

答弁 徒歩10分圏内で共助で取り組む介護予防の拡大を検討する。

奥沢区民センターの移転の検討

区は奥沢区民センターなどが入った建物の耐震診断を区分所有者と協議し続けているが、同意を得られる見込みがない。区民の安全を考慮し、移転を検討せよ。

答弁 同意が得られるよう働きかけるとともに移転の検討も進める。



「せたがやガーデニングフェア2013」の様子(馬事公苑前のけやき広場)

問 質 一 般

ひうち 優子議員(世田谷)

桃野 よしふみ議員(み・行)

杉田 光信議員(公 明)

高岡 じゅん子議員(生 社)

中里 光夫議員(共 産)

あべ 力也議員(減 税)

あべ 力也議員(減 税)

電子図書館の開設

質問 電子図書館はインターネット環境があればいつでも電子書籍を借りられるため利用者の利便性が向上する。他自治体の導入例を踏まえ、電子図書館を開設せよ。

回答 図書館ビジョンの次期行動計画などの中で検討を進める。

地域のスポーツ団体の一層のPR

質問 区内では多くのスポーツサークルが活動している一方で、参加する方法がわからないとの声を聞く。区民が参加しやすくなるよう、サークルの活動をPRせよ。

回答 スポーツ振興財団などと連携し、周知方法などを検討する。

実効性ある防災教育の充実

質問 実効性ある防災教育が必要だ。区立校での予告なしの防災訓練や各教科の授業中での防災教育を充実し、子どもが自ら状況を判断し危機を回避する力を育め。

回答 今後も危険を回避する能力を高めるよう防災教育を充実する。

行政財産使用料の不適切な減免

質問 行政財産使用料の減免について、区の事務処理方針に、かなり広い範囲で減免を可能にする項目があり、公平を欠いている。区は事務処理方針を見直すべきだ。

回答 公益性などを踏まえ対応しているが改定については検討する。

外郭団体への不動産の貸し付け

質問 区は借り上げた不動産を産業振興公社に無償で貸し付けているが、外郭団体への貸し付けを目的に不動産を借り上げることによる不当性があるのか疑問だ。改めよ。

回答 産業政策部との一体的配置の必要性や公益性などを考慮した産業振興公社の収益事業の妥当性

質問 産業振興公社は区から無償で借りている不動産の一部を有料会議室として貸し出している。収益事業を行うのなら、区が直接貸し出す方法をなぜとらないのか。

回答 使用料は光熱水費などから設定されており利益目的ではない。

都市型軽費老人ホームの整備拡充

質問 高齢化が急速に進む中、低所得高齢者の居住の確保は喫緊の課題だ。区は低負担で必要な支援を受けられる都市型軽費老人ホームの整備拡充に積極的に取り組め。

回答 整備拡充に向け、さまざま工夫をして取り組んでいく。

自転車走行環境の着実な整備

質問 区内では自転車事故が多発しており、安全な走行環境の整備が急務だ。道路整備の機会を捉え、自転車専用レーンの設置や排水施設のスリム化などを着実に進めよ。

回答 道路の新設や改修などに合わせ、走行環境の整備を推進する。

マンションへのAEDの設置促進

質問 AEDを活用した救命救急は有効であり、設置促進に向けた取り組みを強化すべきだ。マンション管理士会などと連携し、既存マンションへの設置を働きかけよ。

回答 関係所管が連携し、効果的な方法について研究していく。

区民参加による区立小の適正配置

質問 区立小の適正配置を区民参加で進めるべきだ。積極的に情報公開し、地域や保護者と十分に意見交換をした上で子どもにとって最善の教育環境を実現せよ。

回答 保護者や地域と信頼関係を築くことを念頭に課題に取り組む。

農業公園の福祉的活用の検討

質問 農作業は障害者の一般就労に向けた訓練などにも有効だ。農業公園の整備に当たっては、農業と福祉の部署が連携し、公園の福祉的な活用を積極的に検討せよ。

回答 福祉利用も視野に入れ、農業公園の管理運営計画を検討する。

農業を生かしたまちづくりの推進

質問 農の風景育成地区に指定された喜多見4、5丁目では農業と農地を生かしたまちづくりが始まる。農業の魅力の再認識につながるよう区民参加で計画づくりを進めよ。

回答 農地の保全などに向けた計画を住民参加で策定する。

危険な歩道、区は責任ある対応を

質問 区民から危険な場所と指摘されても改善されない。梅ヶ丘駅周辺の剥がれた点字ブロックや駒沢通りの狭くて危険な歩道など、区が責任を持つよう体制をつくれ。

回答 都などと連携を図り、安全な歩行空間の確保などに努める。

区民参加による区政運営の推進

質問 基本構想案に位置づけられた住民参加と住民自治の推進は重要な視点だ。区民意見を聞く機会を拡充するだけでなく、出された意見を区政に十分反映せよ。

回答 今後もより一層の住民参加の拡大や多様化を図っていく。

区民参加での都市整備方針の改定

質問 区は26年に次期都市整備方針を策定予定だ。基本構想案に掲げた住民参加と住民自治を実践するため、都市整備方針に区民の意見や提案を最大限反映せよ。

回答 さまざまな区民や専門家の意見を踏まえながら検討を進める。

株式会社認可保育園参入の推進

質問 ふえ続ける保育待機児の解消に向け、区はさらなる対策を講じるべきだ。株式会社認可園運営への参入を積極的に推進し、保育サービス定員の拡大に取り組み。

回答 保育園の整備や運営方法のあり方について早急に結論を出す。

マイナンバー制度の導入

質問 マイナンバー法に基づき年金や税などの情報が一元化される。業務効率化に伴う職員定数見直し、個人情報保護の適正管理、システム改修などの課題にどう対応するのか。

回答 特別区長会で財源問題も含めた対策について検討に着手した。

GPS機能つき防災アプリの導入

質問 災害時に地図情報と行政情報を迅速に収集できる仕組みが必要だ。区はスマートフォン用のGPS機能つき防災アプリを導入し、災害対策情報を総合的に提供せよ。

回答 有効性や経費面などについて調査、研究を進めている。

上川 あや議員(虹)

人権重視の基本構想、基本計画に

質問 区の基本構想案や検討中の基本計画では人権に係る記述が不十分だ。現に存在する人種差別や民族排斥の撤廃、性的マイノリティへの配慮にも取り組むべきだ。

回答 基本計画や実施計画の枠組みの中で総合的に検討していく。

復元された旧清水邸書院の利活用

質問 日曜を除き非公開の文化財、旧清水邸書院の有効活用を図るべきだ。日本庭園「帰真園」と共に茶会や園遊会の会場として積極的に貸し出し、税外収入を確保せよ。

回答 今後前向きに検討していくべき課題であると考えている。

棚田家板倉の保管部材を調査せよ

質問 歴史的価値が高いとして、区教委が解体・保管してきた文化財に旧棚田家板倉があるが、23年経つとも再建されていない。復元に向け保管部材の調査を実施せよ。

回答 改めてしっかりとした部材の調査が必要であると考えている。

あべ 弘幸議員(自 民 新)

特定健診の受診率向上への工夫

質問 医療費抑制には疾病予防などにつながる特定健診の受診率向上が重要だ。健診の予約方法を多様化し、受診率を向上させた他区の例も参考に、積極的に取り組め。

回答 被保険者の声を把握し、効果的な対策や健診の充実に努める。

専門性の高い医療環境の整備

質問 国は医科、歯科連携モデル事業の実施を予定している。梅ヶ丘病院跡地の拠点には、国の動きも踏まえ、医科と歯科が連携した専門性の高い施設も整備せよ。

回答 有識者などの意見を聞き、拠点の果たすべき機能を検討する。

地域に開かれた梅ヶ丘拠点整備

質問 梅ヶ丘病院跡地の拠点には、地域交流や災害時医療活動の拠点としての役割も期待されている。こうした役割を果たすに足りる十分なオープンスペースを確保せよ。

回答 交流と災害対策の両面から、地域に開かれた土地利用を図る。

植田 靖子議員(生 社)

基地局設置時の説明会の義務づけ

質問 近年世界中で電磁波の健康影響が懸念されている。強い電磁波を発生する携帯電話基地局を事業者が設置する際は、周辺住民への告知と説明会の開催を義務づけよ。

回答 心配の声などがあれば払拭するようできる限りの対応を行う。

区立校での電磁波対策

質問 25年度から区立校でタブレット型パソコンを導入したモデル授業を始める。導入後の教室内の無線LANによる電磁波を測定し、子どもの健康を守る対応を行え。

回答 国の基準に適合した機器を使用するための影響はないと考えている。

区民参加での二子玉川公園の運営

質問 二子玉川公園内のビジターセンターは区民と対等なパートナーシップのもとで運営すべきだ。自然観察会や環境保全活動を行う団体の活動の場として利用せよ。

回答 区民と顔の見える関係を大切にしながら魅力的な公園を育む。

佐藤 美樹議員(あらた)

株式会社認可園参入への対応

質問 国は株式会社等が認可保育園を設置する際、減価償却による施設整備費の補助を行うとの方針を示した。施設整備後の運営費補助や審査の基準等の方針を示せ。

回答 保育の質を保ち続けることと量的拡大への努力をしていく。

妊産婦への避難支援体制の強化

質問 妊産婦や乳幼児のいる家庭が災害時に避難所に確実に避難できる仕組みが必要だ。高齢者や障害者などの災害時要援護者への支援体制と同様の体制を構築せよ。

回答 区助産師会などと連携を図り一層の支援に向け検討を進める。

建物建てかえ時の環境保全の徹底

質問 老朽化した団地などの建てかえが今後ふえると予想される。解体時のアスベストの飛散や高層化による風害が発生しないよう、事業者への指導などを徹底せよ。

区議会を傍聴してみませんか

本会議や常任委員会、特別委員会は、どなたでも傍聴できます。ぜひお越しになり、直接、会議の様子をごらんください。

傍聴席は、本会議場に69席、委員会室に6席(予算・決算特別委員会室は12席)用意してあります。車いすでの傍聴もできます。


本会議や委員会の開催日については、区議会ホームページでご確認いただくか、区議会事務局にお問い合わせください。なお、定例会の会期については、区のおしらせにも掲載しています。

◇傍聴する場合

区議会事務局の傍聴受付で住所と氏名を記入し、傍聴券の交付を受けてください。

◇傍聴のお問い合わせ先

区議会事務局庶務係
TEL (5432) 2772
FAX (5432) 3030



第3回定例会は9月中旬から開催する予定です

決 議

第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致に関する決議

オリンピック競技大会及びパラリンピック競技大会は、スポーツを通じて人々に夢と感動を与え、人類の相互理解と世界平和の実現に大きく貢献する、世界最大のスポーツ・文化の祭典です。

現在の駒沢オリンピック公園は、1964年の第18回オリンピック東京大会時に整備され、金メダルに輝いた日本女子バレーボールチームの決勝戦が行われるなど、本区のスポーツ振興やその環境整備において大きな転機となりました。

首都東京における、オリンピック競技大会の開催は、国内はもとより世界各地から多くの来訪者を迎え、本区の魅力を広く世界に向けて発信する機会にもなります。

さらに、パラリンピック競技大会の開催は、バリアフリーやユニバーサルデザインの浸透による障害者が暮らしやすい社会の実現、誰もが相互に人権と個性を尊重し合う共生社会の実現を促進します。これらのことから、東京におい

議 会 日 誌

閉会中に開催された委員会

- 5月22日(水) 企画、区民、文教
- 23日(木) 福祉、都市
- 24日(金) 議運、分権、災害、環境、交通
- 27日(月) 議運

会期中の主な会議日程

- 6月4日(火) 本会議(代表質問)、議運、災害
- 5日(水) 本会議(代表質問、一般質問)
- 6日(木) 本会議(一般質問、議案の付託、請願の付託など)
- 7日(金) 企画、区民、文教
- 10日(月) 福祉、都市
- 11日(火) 分権、災害、環境、交通
- 13日(木) 本会議(議案の議決、請願の付託など)、議運

委員会名称

- 企画=企画総務常任委員会
- 区民=区民生活常任委員会
- 福祉=福祉保健常任委員会
- 都市=都市整備常任委員会
- 文教=文教常任委員会
- 議運=議会運営委員会
- 分権=地方分権・地域行政制度対策等特別委員会
- 災害=災害・防犯・オウム問題対策等特別委員会
- 環境=環境・エネルギー問題対策特別委員会
- 交通=公共交通機関対策等特別委員会

要 望 書

区議会は、次の要望書を関係機関あてに提出しました。

「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく具体的施策の早期実施を求める要望書

昨年6月に国会において全会一致で原発事故子ども・被災者支援法(東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活支援等に関する施策の推進に関する法律)が可決成立されました。この支援法は、一定の基準以上の放射線量が計測される「

支援対象地域」について居住、他の地域への移動及び移動前の地域への帰還といった選択を被災者が自らの意思で行うことができるよう、国が責任を持つて支援しなければならぬと定めています。

しかし、本法律の可決成立から一年が経過したものの、その理念にそった取組みが現時点では十分に進んでいません。

世田谷区内にも、原発事故から避難してきた方が居住しています。また、民間レベルでの子どもたちへの保養等の支援も継続的に行われています。こうした中、原発事故による被災者支援施策に関する平成25年度の予算が成立したことも踏まえ、原発事故の被災者への支援、とりわけ子どもへの支援を早急に進めていくために、被災者の声を反映した実効性のある具体的な支援施策の着実な実施と充実に要望いたします。

平成25年6月13日
衆・参議院議長、内閣総理・文部科学・厚生労働・環境・復興大臣あて

議員の辞職

小松大祐議員(自民新)は、6月3日付で区議会議員を辞職しました。この結果、区議会の党派等の構成は次のとおりとなりました。

自由民主党世田谷区議団・新風	14人
公明党世田谷区議団	10人
生活者ネットワーク・社会民主党世田谷区議団	5人
日本共産党世田谷区議団	4人
世田谷民主党	3人
みんなの党・世田谷行革10番	3人
緑の党Green Japan世田谷	1人
減税世田谷	1人
レインボー世田谷	1人
世田谷無所属	1人
未来あつた世田谷	1人
みんなの党	1人
無所属	1人
合 計	46人

(欠員4人)

区議会ホームページをご利用ください

ホームページアドレス
<http://www.city.setagaya.lg.jp/kugikai/index.html>
または区のホームページから
世田谷区議会 をクリック!

世田谷区議会のホームページでは、議員の紹介、会議の日程などをお知らせしています。また、本会議などの会議録やライブ中継、録画配信もごらんいただけますので、ぜひご利用ください。



議 会 中 継

本会議と予算・決算特別委員会の模様をライブ中継、録画配信しています。ライブ中継の映像は会議終了後、当日のうちに録画映像としてご覧いただけます。また、ごらんになりたい映像をキーワードなどから検索することもできます。

このほかの主な掲載内容

- 区議会議員の紹介
- 会議の日程
- 定例会・臨時会の結果
- 区議会だより (PDF版)
- 区議会のあらまし (会議の進め方や請願の書き方など)
- 政務調査費収支報告

会 議 録 検 索

キーワード、会議名、発言者などから会議録内の該当箇所を検索して表示します。

編 集 後 記

○今定例会では、31名の議員が、新たな基本構想のあり方や保育待機児対策の拡充など、区政のさまざまな課題について質問を行いました。

○区議会定例会は、2、6、9、11月の年4回開かれます。本会議や予算・決算特別委員会が開催される際には、その模様をホームページでライブ中継するほか、区役所第1、第3庁舎、総合支所、市民活動支援コーナー(キャロットタワー3階)でも生中継します。

○区議会だよりのテープ版とCD-ROM版を発行しています。視覚障害のある方などで希望される方には定期的にお送りいたしますので、ご希望の際は区議会事務局調査係までご連絡ください。また、区立図書館では過去1年以内に発行された区議会だよりのテープ版とCD-ROM版を貸し出していますので、ぜひご利用ください。

○お問い合わせやお気づきの点がありましたら、区議会事務局調査係までお寄せください。
TEL(54302) 2779
TEL(54302) 2779
FAX(54302) 30303



本紙に掲載された質問、答弁などの詳しい内容についてお知りになりたい方は、会議録(9月上旬発行予定)をごらんください。なお、会議録は、区立図書館、区政情報センター、総合支所、出張所、まちづくりセンターなどに備えてあります。また、ホームページでもごらんいただけます。